

北上市議会総務常任委員会と市内 16 地区の自治組織の長との意見交換会 概要報告書

1 テーマ

これからの地域自治政策について

2 開催日時

平成 26 年 2 月 13 日(木)午後 3 時から午後 5 時 15 分

3 開催場所

北上市議会議事堂第 2・3 委員会室

4 次第

(1) 開 会

北上市議会総務常任委員会 副委員長 梅木 忍

(2) 挨拶

①北上市議会総務常任委員会 委員長 高橋 穩至

②藤根自治振興会会長 加藤 健悦

(3) 自己紹介

(4) 意見交換会

テーマ「これからの地域自治政策について」

(4) 閉 会

北上市議会総務常任委員会 副委員長 梅木 忍

5 概 要

【委員長あいさつ】

平成 24 年度 11 月の地域づくり組織条例施行前に、今回と同様の意見交換会を実施した。地域の人材の確保や社会福祉協議会との連携、区長制度、地域づくり交付金についてなど様々な意見をいただき、それを反映させた結果、地域づくり指導員の必置や地域づくり交付金がより使い勝手がよくなるなど多くの成果があった。今回も多くの意見交換を行い、市政に反映させていきたい。

【自己紹介及び地区の現状や地域づくり組織条例についての自由意見（抜粋）】

- ・【黒沢尻西】諏訪町アーケード解体などがあった。商店街の今後の活性化が大きなテーマである。
- ・【黒沢尻東】ぼたん橋が老朽化しているが、九年橋などの工事が完了しない限り工事が行われたいとのこと。
- ・【立花】展勝地の整備や民俗村の商工部への移管などに地域としてどのように関わっていくか検討している。
- ・【更木】営農組合が合併し一つの基盤ができた。今後は6次産業化や担い手の育成などをすすめていきたい。
- ・【藤根】地域計画の早期実施を希望している。どんどん後回しされており、未舗装の道路も多い。また、平和記念館の環境改善や岩手中部広域行政組合で建設するごみ処理施設の地域還元策など問題が多い。
- ・【黒岩】川東の4地区の小学校統合が大きな関心事となっている。立花堤防についても、堤防建設で集落全てが堤防用地となるところもあり大きな問題となっている。
- ・【口内】高齢化、人口減少などが大きな問題となっている。
- ・【稲瀬】川東地区の小学校統合が大きな関心事。道路が未だにつながらない。
- ・【相去】地域に南部工業団地があることから企業との関係に力を入れている。環境美化などを企業と一緒にやっている。自主財源の確保などを目的にコミュニティビジネスの勉強中である。
- ・【和賀】柏野笠松小線が未だに完成していない。地区の幼稚園・保育園が藤根地区の藤根幼稚園に吸収されるとか、地区交流センターが笠松小学校を廃校した後の跡地に建設されるとか、様々な噂が飛び交っている。
- ・【岩崎】まずは、夏油高原スキー場が存続することになったことへの感謝を申し上げたい。当地区では森林整備に力を入れていただきたいと願っている。人口も減少しており限界集落になりつつある。

【意見交換】

①地域づくり一括交付金について

【委員長から】

12月に議会全員協議会の場で当局から説明を受けた。用途の制限などの縛りが少なくなり使い勝手がよくなった印象がある。総額も増え、さらにソフト事業だけでなくハード事業にも使用することができるようになっている。この交付金についての意見を伺いたい。

- ・地域づくり組織条例の検討の際にもこの交付金について多くの意見が出た。今回の案は使い勝手がよくなったのではと感じている。
- ・この交付金の中の地域活動運営事業費は世帯ごとに換算しないで全 16 地区一律に 70 万円となっている。過疎地域等の悩みもあると思うが、どうしても人口が多いと多くの経費が発生するので考慮してほしい。
- ・地域計画になれば交付金は使えないのか？
→地域計画になくても交付金の使用は可能である。（議会への説明から）

【委員長】

心配されるのが、道路整備などハード事業をやってしまうことによりソフト事業ができなくなる危惧がある。どのように考えているか。

【委員】使い勝手がよくなるかわりに、ソフトとハードの配分など、地域の力量が今後問われることになるのではないか。

- ・道路整備にも使えるようになったが、地元で安い工事費で整備をしていくと壊れやすくなってしまわないか？行政の負担が逆に増えてしまわないかと心配である。
→道路構造令に基づく基準通りの構造でなければ工事は認められていない。都市整備部の道路整備と同じ基準のようである。（実際に計画している自治会長から）

②地域の人材確保（交流センター等の職員体制）について

【委員長から】

職員体制には苦慮されていることと思う。賃金の問題もあり、優秀な人材の確保は難しい。さらに、平成 24 年 8 月に労働契約法が改正され、有期労働契約が繰り返し更新され通算 5 年を超えた場合は、労働者の申し出により無期労働契約に転換できるようになった。実態としては例えば 2 年契約で更新を繰り返してきたと思うが、5 年を超えるとずっと雇用しなければならなくなる。そのような状況であるが、どのように対応しているのか伺いたい。

- ・9 時から 16 時まで勤務で 10 万程度となっている。しかし、イベントなどもあることから土日勤務も多いので残業代が発生してしまう。しかし、なかなか払えないのが現状である。
- ・8 時 30 分から 17 時 15 分勤務とし、自治組織からの持ち出しなどで少し賃金を高くしている。残業を少なくさせるため、平日に休みを取らせたり、

土日のイベントの際にも 2 時間ずつの勤務にしたりとかし、極力残業代を抑えている。

- ・最悪な環境であると思う。そのため、少しでも賃金をあげたいと思い自治会費の値上げを提案したが、多くの反対にあい断念した。それでも待遇の改善は必要であり、なんとかしたいと考えている。
- ・時差出勤にするなどして対応している。
- ・賃金をあげて募集をしているが、職員のなり手がなかなかいない。改正労働契約法の関係であるが、優秀な人材を雇用が 5 年を超える前にやめさせなければならぬかもしれない。とてももったいないのでどうにかできないものかと考えている。
- ・同様になり手がいない。募集をしても地域から来ないので地域外の人間を雇用せざるを得ない状況である。
- ・長く勤務している者が、急にやめることになった場合の対応が重要であると考えている。そのため、ノウハウや事務などの引き継ぎがスムーズにいくような体制作りを進めている。

【委員長から】

長く雇用した場合の弊害もあるが、交流センターなどの職員は 2～3 年の雇用では短いと思う。地域の事業を企画する能力やプログラムなどを作れる人、イベントを遂行する能力のある人などが求められており、若い人材も必要である。しかし、優秀な人材を雇うためには待遇面など改善していかなければならないものが多く、ハードルが高いと感じている。改正労働契約法の対応も考えていかなければならない。そのためにも、現在地域に配分されている 500 万円の人件費が適当であるかどうか考えなければならない。また、今いただいた話の中にもいいヒントがあったが、賃金の足りない部分は自治組織で負担していくという考えも必要なのかもしれない。

サポート体制の充実も必要。地域を巡回して教えてくれる人がいればよいと思う。そういう体制作りを考えていかなければならないと思う。

③ 区長制度のあり方について

【委員長から】

地域づくり組織条例の制定過程の中でも話題に上がったが、現在の区長制度のあり方や現状についてどのように考えているのか伺いたい。

- ・地区の中での意見は半々である。必要だと考える人もいるが、そうでない人

もいる。個人的には区長はいらないと思う。

- ・行政区も地域によって分け方があり、区長の仕事も比較的楽なところとそうでないところがあるので、行政は今後考えていくべきである。当地区では、区長を都合よく使っている。
- ・自治組織の役員に区長が入っている。
- ・区長は市とのパイプ役である。名称を行政連絡員とかに改めれば区長の役割がはっきりしてよいのではないか。
- ・自治組織の会長が区長を兼ねている。当地区では、自治組織の会長が区長からいいように使われている。

【総務常任委員会各委員からの感想・意見（抜粋）】

- ・みなさまの頑張りがあってこそ地域自治がうまくいく。今後も頑張っていたきたい。
- ・みなさまそれぞれに問題意識を持っていて素晴らしいと思う。フレックスタイムの導入などで工夫をしていただければよいと思う。
- ・交流センター職員は、代休はあるが休めないなど待遇が悪い。待遇を考えていかなければならないと強く感じた。
- ・地域でいろいろな考えがあって面白いと感じた。若い女性をもっと地域に入っていければもっと面白くなると思う。私もいろいろな仕掛けを考えていきたいと思う。
- ・まちづくりは一部の人にまかせていられないと思っている。ニートやひきこもりなども地域で考えなければならない時代が来るかもしれない。みなさんと考えていきたい。
- ・日頃のみなさまの頑張りに感謝している。平成 12 年ころから地域自治は進歩し発展していると思う。話は変わるが、小中学校の保護者の考えが変わってきている。地域でもこの問題を取り上げてほしい。
- ・定例区長会議があるのに、自治組織の会議があまりにも少ないと感じている。

【各地区からの感想（特に発言しなかった地区からの意見）】

- ・今回の意見交換会はよい機会である。テーマをもっと絞ってやればなお良いのかもしれない。
- ・自治組織によって事情が違う。このような意見交換会は意味がないのではないかと思う。

【委員長から】

限られた時間の中、皆様からたくさんの貴重な意見を伺うことができた。
16 地区は、それぞれ成り立ちなど組織の作り方が違うので、同じ形で一つの結論を出すのは難しいと思う。しかし、交付金や地域づくり組織条例などの基本となるものは、それぞれの地域すべてで共通の施策を打ち出していく必要があることから、総務常任委員会としてももっと考えていかなければならないと感じている。

今後も都市計画マスタープランの中での地域別構想の作成など、地域でやることは多いと思う。忙しい中たいへんだと思うが、どうか頑張っていたいただければと思う。

6 出席者

【総務常任委員会】

委員長	高橋 穂 至
副委員長	梅 木 忍
委員	小原 享 子
委員	安 徳 壽美子
委員	小原 敏 道
委員	千 葉 一 夫
委員	佐 藤 重 雄
委員	佐 藤 ケイ子

【議会事務局】

議事課長	菅 原 和 彦
書記	齊 藤 大

【16 地区の自治組織の長】

黒沢尻北地区自治振興協議会長	高 橋 義 孝
黒沢尻東地区自治協議会副会長	小田島 雅 也
黒沢尻西地区自治協議会長	大 川 正 裕
立花自治振興協議会長	三 浦 啓 一
飯豊地区振興協議会副会長	佐 藤 勝 也
二子町振興協議会長	及 川 文 幸
更木町振興協議会長	小 原 孝 也
黒岩自治振興会副会長	菅 原 敬 夫
口内町自治協議会長	昆 野 将 元
稲瀬町自治協議会長	新 田 健 一

相去地区自治協議会長	高橋正行
鬼柳町自治振興協議会副会長	八重樫悟
江釣子地区自治振興協議会長	三田長義
和賀地区自治協議会長	佐々木和人
岩崎地区自治振興協議会長	高橋正信
藤根自治振興会長	加藤健悦